

2023年12月1日 全8頁

Indicators Update

2023年10月雇用統計

失業率は2.5%と2カ月連続で低下、求人倍率は上昇

経済調査部

研究員 高須 百華

[要約]

- 2023年10月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と2カ月連続で低下した。内訳を見ると、失業者数、就業者数ともに減少した。非労働力人口は増加したものの、均して見れば減少傾向にある。
- 2023年10月の有効求人倍率（季節調整値）は1.30倍と前月から上昇した。新規求人倍率（季節調整値）も2.24倍と上昇した。有効求人倍率では、有効求職者が減少したことが押し上げ要因となり、新規求人倍率では、新規求人数の増加率が新規求職申込件数のそれを上回ったことで上昇した。
- 先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展などもあって緩やかな改善が続くとみている。外食や宿泊などの対人接触型サービスの労働需要は引き続き増加しやすい環境にある。ただし、物価高や人件費の増加などを受けて企業収益が圧迫され、労働需要が抑制される可能性には注意が必要だ。

図表1：雇用関連指標の推移

| 指標 | | | 2023年 | | | | | | |
|----------|--------|-----|-------|------|------|------|------|------|---|
| | | | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | |
| 労働力調査 | 完全失業率 | 季調値 | 2.6 | 2.5 | 2.7 | 2.7 | 2.6 | 2.5 | % |
| | 有効求人倍率 | 季調値 | 1.31 | 1.30 | 1.29 | 1.29 | 1.29 | 1.30 | 倍 |
| 一般職業紹介状況 | 新規求人倍率 | 季調値 | 2.36 | 2.32 | 2.27 | 2.33 | 2.22 | 2.24 | 倍 |
| | 現金給与総額 | 前年比 | 2.9 | 2.3 | 1.1 | 0.8 | 0.6 | - | % |
| 毎月勤労統計 | 所定内給与 | 前年比 | 1.7 | 1.3 | 1.4 | 1.3 | 1.0 | - | % |

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

10月の完全失業率：2カ月連続で低下、「非自発的な離職」は3カ月連続で減少

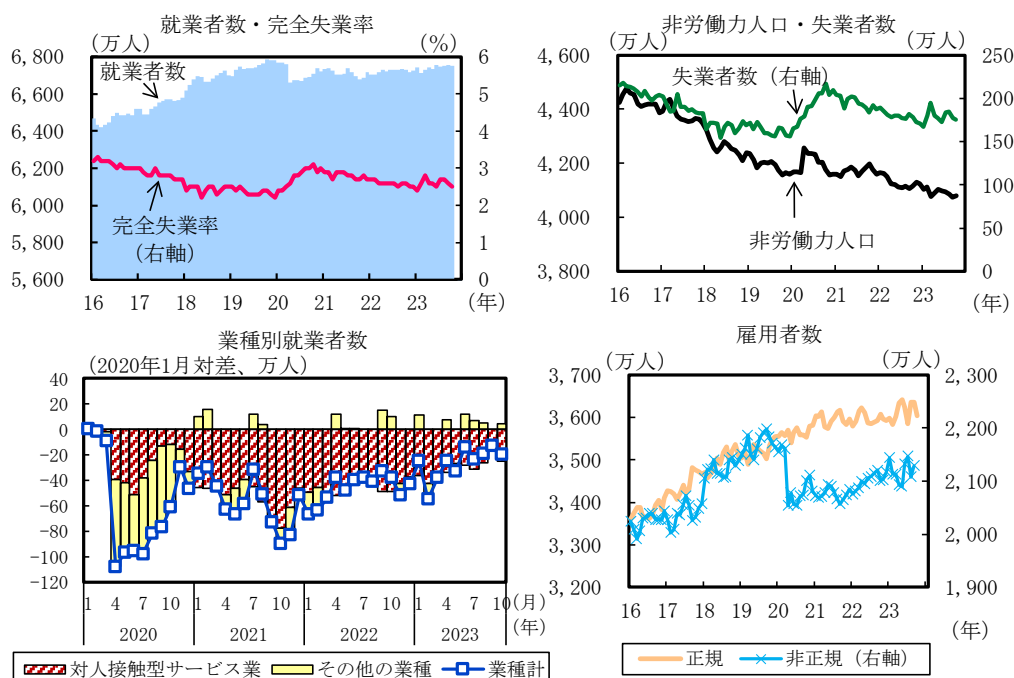
2023年10月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と2カ月連続で低下した（**図表2左上**）。内訳を見ると、失業者数（前月差▲2万人）は2カ月連続で減少したが（**図表2右上**）、就業者数も同▲7万人と減少した。非労働力人口は5カ月ぶりに増加したものの、同+4万人と小幅で、均して見れば減少傾向にあるとみられる。

失業者の内訳を見ると、「非自発的な離職」（前月差▲1万人）は3カ月連続で減少し、「新たに求職」（同▲3万人）も減少した。一方、「自発的な離職」（同+1万人）は増加した。

就業者数を業種別に見ると、対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」と定義）は前月から減少した（**図表2左下**）。ただし、均して見ると対人接触型サービス業は増加傾向にあり、コロナ禍前の水準に近づいている。その他の業種では「製造業」や「情報通信業」が増加した。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者（前月差▲31万人）と大幅に減少し、非正規雇用者（同▲2万人）も小幅に減少した（**図表2右下**）。正規雇用者が減少した主因は女性で、前月までの2カ月で44万人増加していた反動が表れた可能性がある。ただし、3カ月移動平均では同+4万人と、増加傾向が続いている。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・失業者数（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

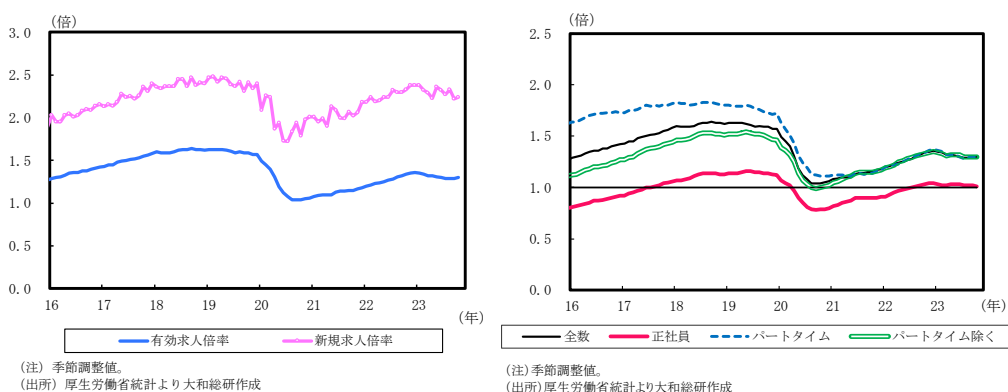
10月の新規求人倍率：求人の増加を受け、2.24倍と前月から上昇

2023年10月の有効求人倍率（季節調整値）は1.30倍（前月差+0.01pt）と小幅に上昇した。新規求人倍率（季節調整値）も2.24倍（同+0.02pt）と上昇した（**図表3**）。有効求人倍率では、有効求職者が減少したことが押し上げ要因となった。新規求人倍率では、新規求人数の増加率が新規求職申込件数のそれを上回ったことで上昇した。なお、正社員の有効求人倍率は1.01倍（同▲0.01pt）と小幅に低下、新規求人倍率は1.70倍（同+0.02pt）と2カ月ぶりに上昇した。

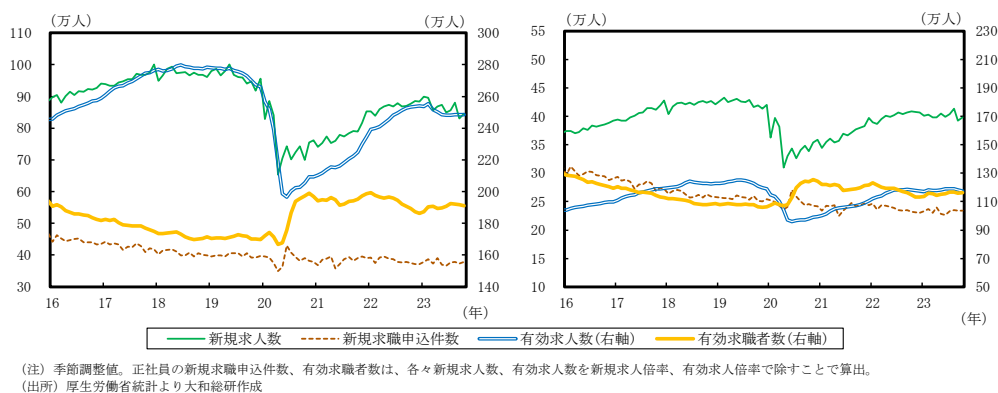
求人側では、有効求人数は2カ月連続でほぼ横ばいであった。有効求人数は2023年6月以降おおむね横ばい圏で推移している。一方、新規求人数は前月に大幅に減少していたこともあり、前月比+1.9%であった（**図表4**）。業種別に見ると、「医療、福祉」、「情報通信業」、「建設業」などが増加した。

求職者側の動きを見ると、有効求職者数は前月比▲0.3%と3カ月連続で減少した。一方、新規求職申込件数は同+1.1%と2カ月ぶりに増加した。

図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



先行き：雇用環境は緩やかな改善を維持、ただし、物価高などの影響に注意

先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展などもあって緩やかな改善が続くとみている。訪日外客数の回復などを受けて、外食や宿泊などの消費額はコロナ禍以降増加傾向にある¹。日銀短観の雇用人員判断 DI を見ても対人接触型サービスを中心に人手不足感は依然として強く (p. 7)、労働需要の回復は当面続くとみている。

今後のリスク要因としては、引き続き物価高の影響が指摘できよう。原材料費や燃料費などの高騰が企業収益の重しとなり、労働需要の増加を妨げているとみられる。コスト増を販売価格へ転嫁する動きは足元で見られるものの、今後そうした動きが一段と進むかどうかは焦点となりそうだ。

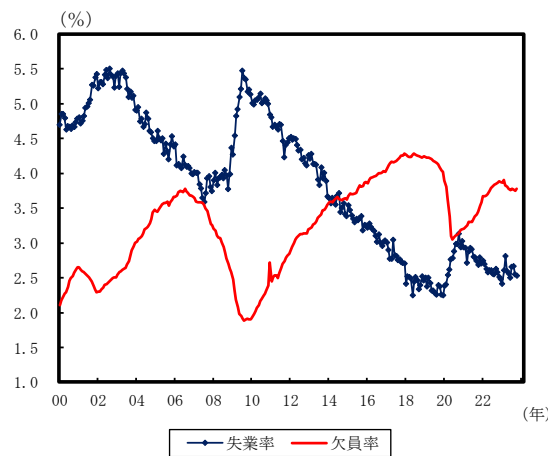
また、最低賃金の引き上げが労働需要の押し下げ要因となる可能性もある。10月上旬に改定された2023年度の最低賃金（全国加重平均）は1,004円となった。引き上げ額は43円と、目安制度が始まった1978年以来で最大だ。特に低賃金労働者の多い宿泊・飲食サービス、卸売・小売業や中小企業では、最低賃金の引き上げが人件費の増加につながりやすい²。これらの業種や企業の求人動向に注意する必要がある。

¹ 中村華奈子「[消費データブック \(2023/11/6号\)](#)」(大和総研レポート、2023年11月6日)を参照。

² 神田慶司・田村統久・中村華奈子「[最低賃金の新たな目標は『1,500円』?」](#) (大和総研レポート、2023年8月16日)を参照。

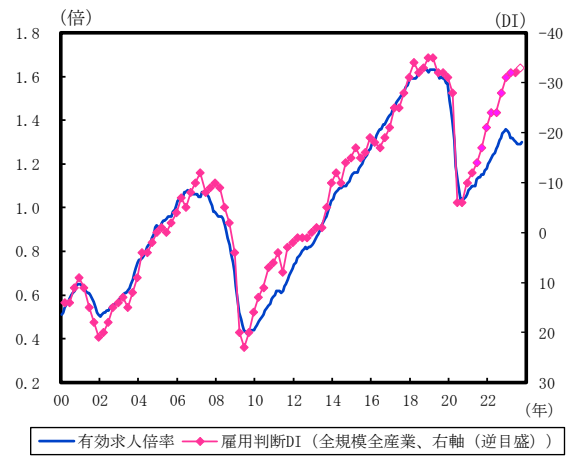
雇用概況①

完全失業率と欠員率



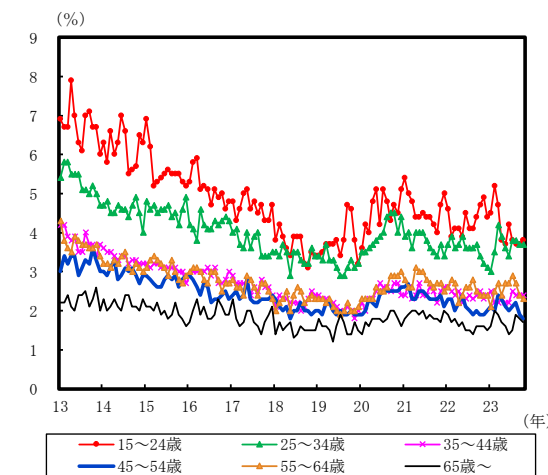
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



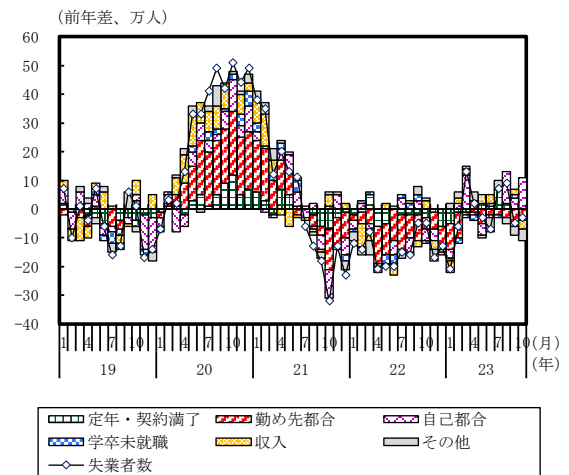
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



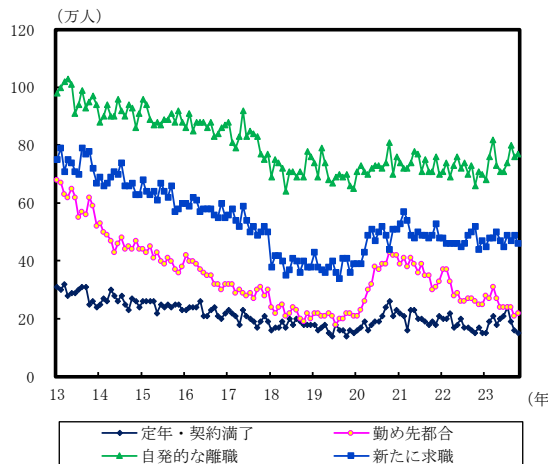
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



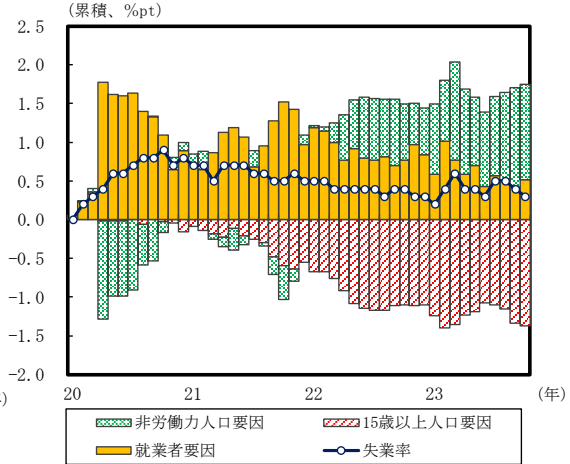
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

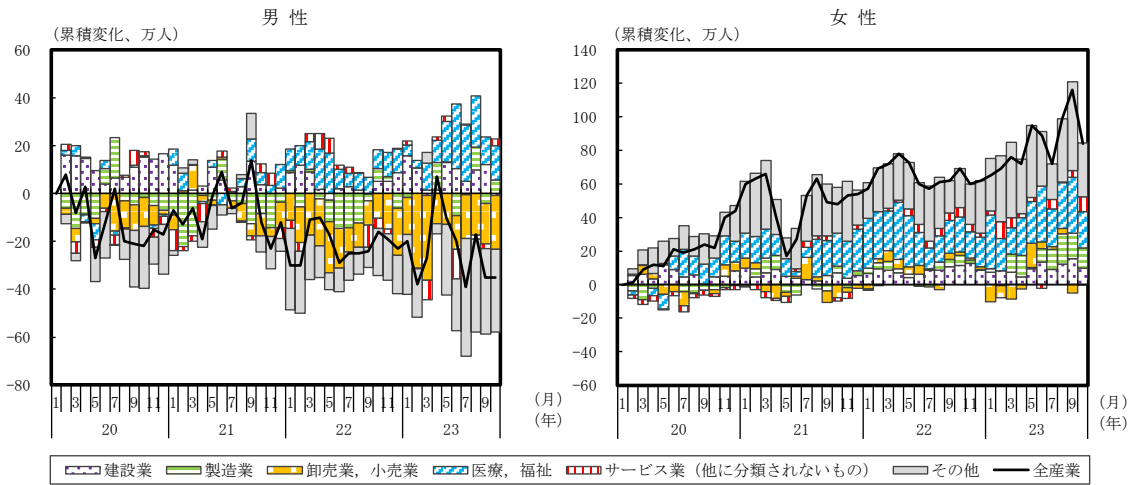
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

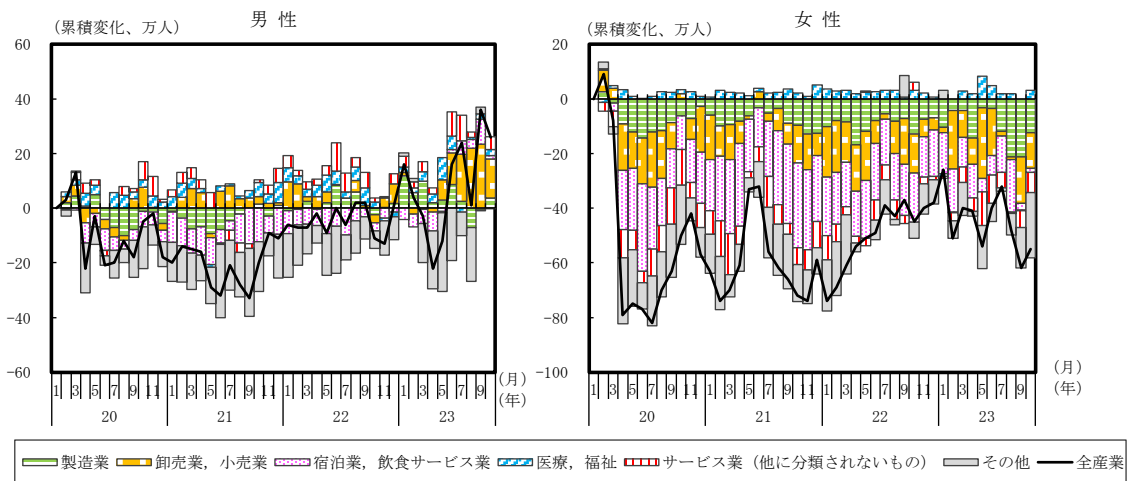
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



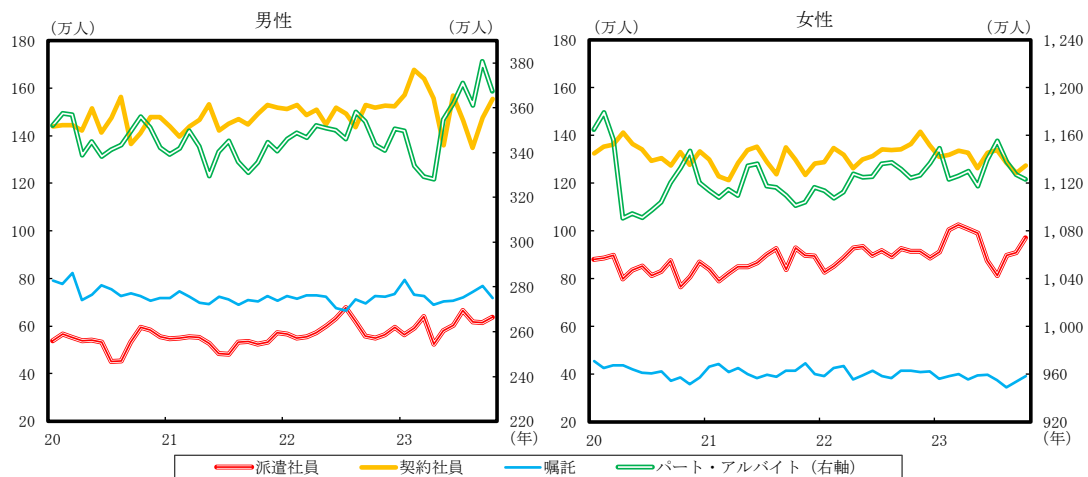
(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

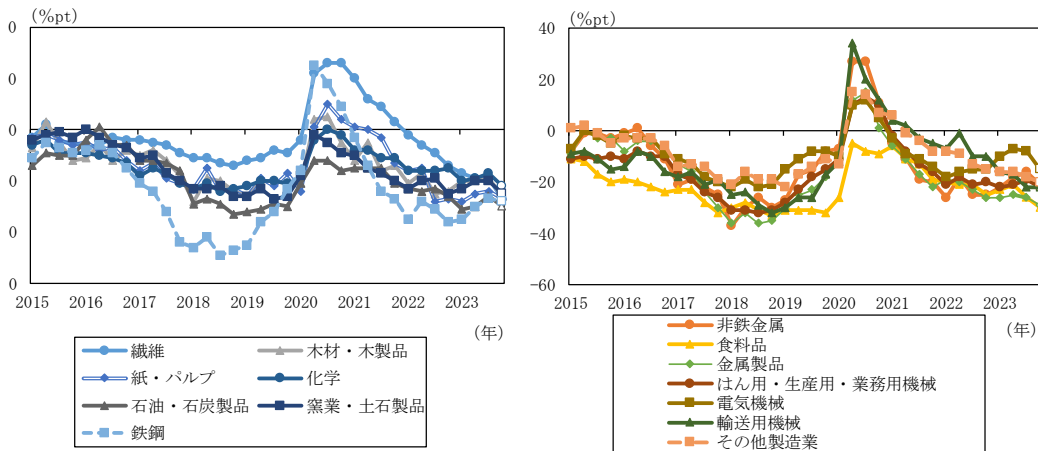
雇用形態別 非正規雇用者数



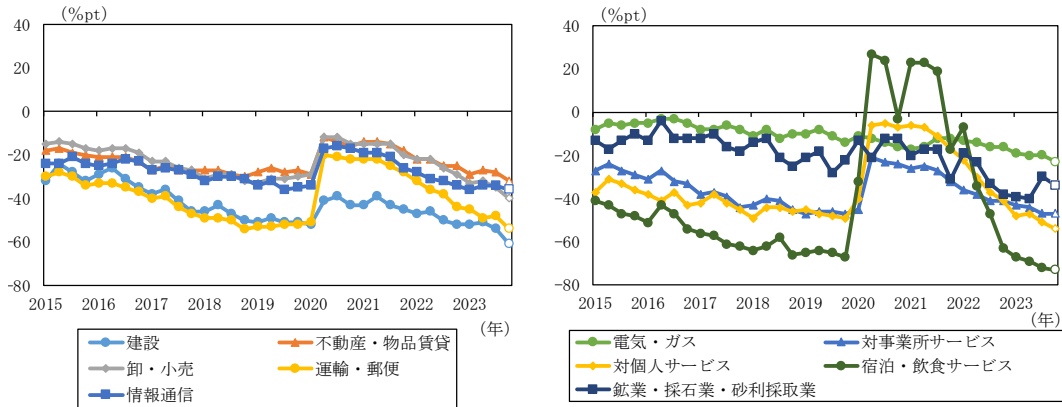
(注) 大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況③

日銀短観 雇用人員判断DI (製造業)



日銀短観 雇用人員判断DI (非製造業)

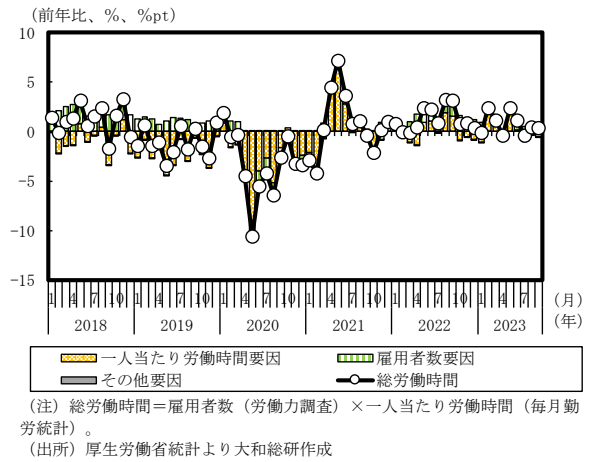


賃金概況

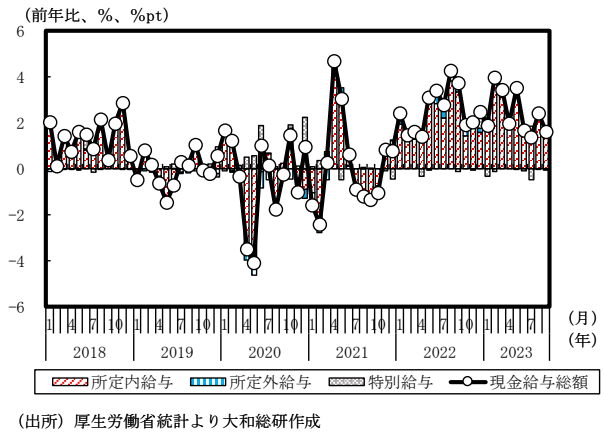
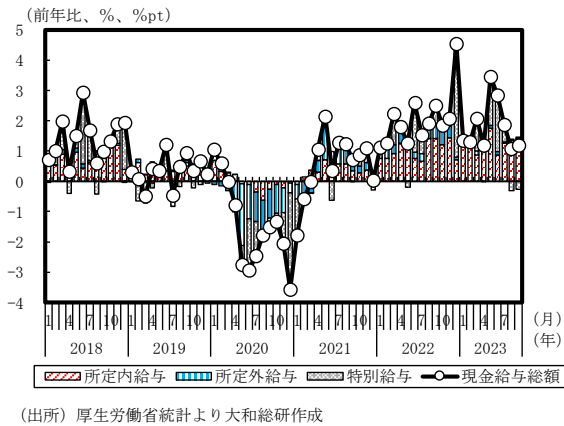
総雇用者所得



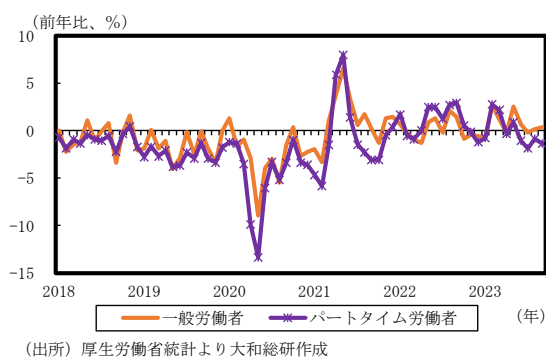
総労働時間の要因分解



現金給与と総額の要因分解 (左：一般労働者、右：パートタイム労働者)



月間労働時間



平均時給

